

沖縄総合事務局 広報誌／第400号

ーむりぶしー

群星

3月4日 2022
月号

March-April

隔月発行

Muribushi



特集

- 令和4年度沖縄振興予算案
- 初開催！ワーケーションウィークオキナワ
- 「3R+Renewable」!? 地球に優しい仕組みへ

- ① 内閣府だより 「強い沖縄経済」の実現に関するアイデアを募集中！
- ② 特集 1 令和4年度沖縄振興予算案
～沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、約2,684億円を計上～
- ⑥ 特集 2 初開催！ワーケーションウィークオキナワ
- ⑧ 特集 3 「3R+Renewable」!? 地球に優しい仕組みへ
- ⑩ 仕事の窓 1 学んで守ろう!! 独占禁止法
- ⑪ 仕事の窓 2 「財務専門官」の魅力発信中! 財政・金融のプロとして幅広いフィールドで地域に貢献
～試験申込期間(3月18日～4月4日)～
- ⑫ 仕事の窓 3 沖縄の港湾における軽石漂着への対応
- ⑬ 仕事の窓 4 「軽石被害への対応」～災害査定立会などの取組～
- ⑭ 仕事の窓 5 未成年者喫煙防止の取組
- 仕事の窓 6 船員の特定最低賃金が改正されます ～内航鋼船700円、海上旅客550円引き上げ～
- ⑮ 仕事の窓 7 令和3年度地産地消等優良活動表彰において、伊江中学校が文部科学大臣賞、
しろう農園が農林水産省大臣官房長賞を受賞!
- 仕事の窓 8 「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」選定事例の紹介
- ⑯ 仕事の窓 9 RESAS「地方創生☆政策アイデアコンテスト」沖縄総合事務局長賞
- ⑰ 仕事の窓 10 パネルで発見! 回して発電! トランプで体験! 地球に貢献!
～省エネパネル展、実践教室～
- ⑱ 仕事の窓 11 沖縄県内のエネルギー課題の解決 温暖化対策に向けて
～沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進シンポジウム～
- ⑲ 仕事の窓 12 国道329号与那原バイパス 全線2車線暫定開通!【令和4年3月6日(日)】
- ⑳ 仕事の窓 13 通勤急行バス「通勤ライナー」の実証運行を行いました!
～快適な通勤環境を創出することで「マイカー」から「バス」への利用転換を目指します～
- ㉑ お知らせ 中小事業者等のためのオンライン相談会

表紙写真

「伊是名島・城山
(ぐすくやま)からの眺望」



沖縄県北部にある離島・伊是名島(いぜなじま)は、私の母方の故郷で、物心ついた頃から毎年行っていました。

表紙写真は、城山から見渡した景色です(令和4年1月1日撮影)。

目の前に広がる砂浜「タアシ浜」は、昨年10月頃から大量に漂着している軽石がまだ残っています。また、運天港での軽石被害で、本島と島を結ぶ唯一の交通手段(船便)にも支障が生じ、沖縄総合事務局においても軽石の除去を実施しています。

昨年12月には、島で唯一の中学校である伊是名中学校で、総務部公正取引室の出前授業「独占禁止法教室」を開催しました(本号10ページをご覧ください)。

私の母は伊是名中学校の42年前の卒業生で、その中学校に今回講師として伺い、生徒の皆さんと交流できてとても嬉しかったです。

島では、モズク、お米(ひとめぼれ)、さとうきびの生産が盛ん。サンゴの石垣、古民家が建ち並ぶ集落。琉球松の群生や渚百選に選ばれた二見ヶ浦(ふたみがうら)海岸。

そして何より、人が優しく温かい。そんな島が、私は大好きです。

総務部公正取引室 寺尾芳樹

内閣府だより

「強い沖縄経済」の実現に関する アイデアを募集中！

岸田総理は、昨年12月の所信表明演説において、「強い沖縄経済」を作るための取組を進める旨を表明しました。これを受け、内閣府では「強い沖縄経済」の構築に向けた検討を進めており、その取組の一環として、国民の皆様から幅広くアイデアを募集しています。

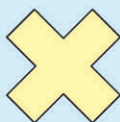
ご応募いただいたアイデアは、本年5月を目途に取りまとめる具体的戦略の検討などに活用させていただきます。また、特に有望なアイデアがありましたら、後日、西銘沖縄担当大臣が、ご応募いただいた方から直接お話を伺う機会を設けることも予定しています。

内閣府の沖縄政策ホームページからご応募いただけますので、ふるってご応募ください！

あなたのアイデアで「強い沖縄経済」の実現へ！

重点検討分野

- (1)観光・リゾート
- (2)農水産業・加工品
- (3)IT関連産業
- (4)科学技術・産学連携
- (その他)



テーマ

- ①DX・デジタル化
- ②競争力強化
- ③教育・人材育成

募集期間

3/31(木)まで！



アイデアは、「(1) 観光・リゾート」、「(2) 農水産業・加工品」、「(3) IT関連産業」、「(4) 科学技術・産学連携」の4つの重点検討分野ごとに、「① DX・デジタル化」、「② 競争力強化」、「③ 教育・人材育成」の3テーマを基本に募集しています。

なお、これ以外にも強い沖縄経済の実現に関するアイデアがあれば、「その他」としてご応募いただけます。

内閣府 沖縄 検索



内閣府
沖縄政策
ホームページ



こちらのバナーよりご応募ください！



QRコードからも
ご応募できます▶



令和4年度 沖縄振興予算案

～沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、
約2,684億円を計上～

今年、沖縄は復帰から50周年の節目を迎えます。沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有しています。これらを活かし、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進していきます。



子供達に対する取組の様子

沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、約16億円を計上しています。

(主な取組)

- 子供の貧困対策支援員の配置支援
- 子供の居場所の運営支援
- 手厚い支援が必要な子供への支援
- ・拠点型子供の居場所の運営支援
- ・若年妊産婦の居場所の運営支援
- 離島・へき地における取組の支援
- 保健に関する教育や相談支援
- 女性の避妊に係る相談支援

沖縄域外競争力強化促進事業

域外競争力の強化を目的に、製品等の移入増・移入減や物流事業者のデジタル化を図るために必要な設備投資等に対する支援や混載輸送の調査・実証事業を実施するため、約9億円を計上しています。

沖縄型産業中核人材育成・活用事業

ＩＴを活用し複数の産業分野で活躍できる基盤的人材や、専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材の育成に加え、中小・中堅企業の域外競争力向上に向け伴走型支援を実施するため、約3億円を計上しています。



官民共同による
伴走支援

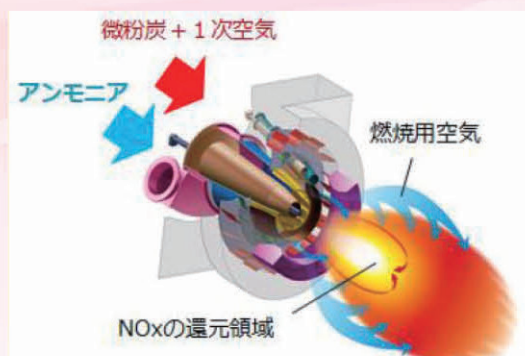


沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業

沖縄における2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギーの導入実現可能性に関する調査を実施するため、約1億円を計上しています。

沖縄製糖業体制強化対策事業

製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、地域の製糖事業者等による人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工等の宿舎・地域活性化に資する施設整備の支援に、約7億円を計上しています。



アンモニア混焼イメージ
(出典：資源エネルギー庁)

公共事業関係費等

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施します。

また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施します。

これらの取組の実施のため、約1261億円を計上しています。



小禄道路(瀬長交差点)(令和4年1月)

道路整備の主要事業

○一般国道506号

那覇空港自動車道 小禄道路

事業区間：那覇市鏡水～

豊見城市名嘉地

延長：5.7 km

車線数：4

事業主体：沖縄総合事務局

港湾整備の主要事業

①那覇港臨港道路整備事業

(若狭港町線)

整備内容：臨港道路(若狭港町線)

事業主体：沖縄総合事務局

那覇港管理組合

②平良港漲水地区複合一貫輸送

ターミナル改良事業

整備内容：岸壁(水深10m)、港湾施設用地 航路・泊地

(水深10m)等

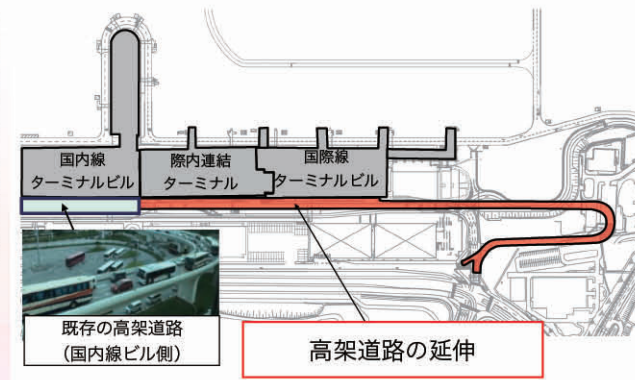
事業主体：沖縄総合事務局、

宮古島市



平良港複合一貫輸送ターミナル(イメージ図)

空港整備の主要事業



那覇空港高架道路延伸図

東アジアの中心に位置する那覇空港の地理的な優位性・潜在力を活かし、今後の更なる旅客需要に対応できるよう、ターミナルビル前面の高架道路の延伸整備等、空港施設等の機能強化を推進します。

また、那覇空港以外の離島空港も含めて、浸水対策などの防災・減災・安全対策、空港施設の老朽化対策を推進します。

農業農村整備の主要事業

○宮古伊良部地区

整備内容：地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水

機場新設6ヶ所、用水

路新設55 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水

機場新設6ヶ所、用水

路新設55 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水

機場新設6ヶ所、用水

路新設55 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水

機場新設6ヶ所、用水

路新設55 km

(国営かんがい排水事業)

○石垣島地区

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)

整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工

改修3ヶ所、揚水機場

新設・改修6ヶ所、用水

路新設・改修10.5 km

(国営かんがい排水事業)



牧山ファームpond(宮古伊良部)



幹線水路の施工状況(石垣島)

北部振興事業（非公共）

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備を行うため、約45億円を計上しています。

（公共分と合わせて約71億円）

沖縄離島活性化推進事業

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業を支援するため、約25億円を計上しています。



植物コンテナ、野菜工場の整備
県民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等を支援するため、約7億円を計上しています。

沖縄健康医療拠点整備経費

西普天間住宅地区跡地（返還基地跡地）において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を推進するため、約163億円を計上しています。



現在の琉球大学医学部及び大学病院

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金として、約762億円（ソフト交付金約394億円・ハード交付金約368億円）を計上しています。

ICTを活用した村営塾（北大東村）



沖縄都市モノレールの整備



沖縄科学技術大学院大学（OIST）

沖縄から世界的に卓越した科学技術に関する教育研究を進めることを目的に、OISTの新たな研究棟の建設や新規教員の採用などを支援するため、約193億円を計上しています。



第5研究棟（完成イメージ）

沖縄振興特定事業推進費

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進するため、80億円を計上しています。

令和4年度沖縄振興予算案

(単位:百万円、%)

事 項	令和4年度 予算(案)	前年度 予算額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
1 公共事業関係費等	126,130	142,016	△15,886	88.8
(1)公共事業関係費	121,130	134,020	△12,890	90.4
(2)沖縄教育振興事業費	5,000	7,996	△2,996	62.5
2 沖縄振興交付金事業推進費	76,250	98,102	△21,852	77.7
(1)沖縄振興特別推進交付金	39,444	50,370	△10,926	78.3
(2)沖縄振興公共投資交付金	36,806	47,732	△10,926	77.1
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,320	19,004	316	101.7
(1)沖縄科学技術大学院大学学園運営費	17,524	16,872	652	103.9
(2)沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,795	2,132	△337	84.2
4 沖縄健康医療拠点整備経費	16,263	9,457	6,805	172.0
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	3,450	1,000	129.0
6 沖縄離島活性化推進事業費	2,480	1,480	1,000	167.6
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,560	1,460	100	106.8
8 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,322	1,563	△240	84.6
(1)沖縄域外競争力強化促進事業費	915	0	915	(皆増)
(2)沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	306	0	306	(皆増)
(3)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	101	260	△159	38.9
(4)前年度限りの経費	0	1,302	△1,302	(皆減)
9 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	1,069	△322	69.9
10 沖縄製糖業体制強化対策事業費	715	1,002	△287	71.3
11 沖縄・地域安全パトロール事業費	465	730	△266	63.6
12 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	254	△49	80.9
13 沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業	110	0	110	(皆増)
14 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	100	△20	80.0
15 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	72	156	△84	46.1
16 公共交通利便性向上検討事業推進調査費	15	0	15	(皆増)
17 戦後処理経費	2,742	2,774	△32	98.9
(1)不発弾等対策経費	2,660	2,681	△21	99.2
(2)対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.0
(3)位置境界明確化経費	6	6	△0	99.6
(4)沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	101.3
(5)所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	48	57	△9	84.5
(6)前年度限りの経費	0	2	△2	(皆減)
18 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,931	2,025	△93	95.4
19 沖縄振興推進調査費	40	40	0	100.0
20 沖縄振興特定事業推進費	8,000	8,500	△500	94.1
21 その他の経費	5,502	6,357	△854	86.6
22 前年度限りの経費	0	1,472	△1,472	(皆減)
合 計	268,399	301,012	32,613	89.2

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

※令和4年度沖縄振興予算案については、以下の内閣府ホームページもご参照ください。
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

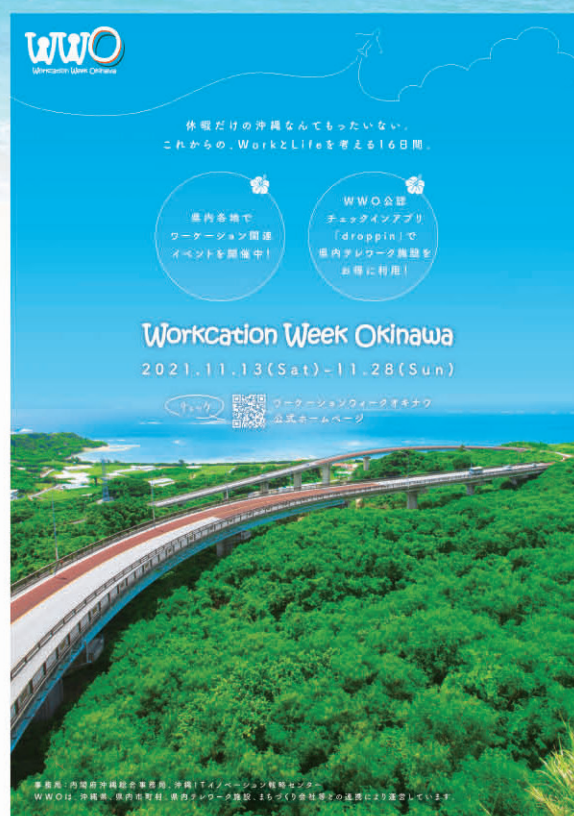
初開催！ワーケーション ウィークオキナワ

2021.11.13 (Sat) - 11.28 (Sun)

リモートワークの定着によって、「ワークスタイルの変化」が生まれ、その先に「ライフスタイルの変化」も見られるようになりました。「ワーケーション」「地方移住」「デュアルライフ」「パラレルキャリア」。場所にとらわれない生き方です。ポストコロナ時代において沖縄は、単に「休暇を過ごす場所」だけでなく、「自分らしく生きる場所」として選ばれるポテンシャルがあると考えています。

こうした背景のもと、内閣府沖縄総合事務局では、「ワーケーションウィークオキナワ」を初開催しました。開催にあたっては、沖縄県、県内市町村、テレワーク施設、まちづくり会社、県外テレワーク関連企業と、多くのプレイヤーと連携をはかりながら準備を進め、16日間の期間中に県内各地で46のイベントと、14施設でキャンペーンが展開されました。

また、沖縄でのワーケーションを応援する多くの企業や個人が、プロボノで運営に参加。10社のサポーター企業と23名のアンバサダーの協力を得ることができました。



人や情報をつなぐプラットフォーム

今回のポイントは、参加型の仕組み設計です。局の役割はプラットフォーマーとして、県内外のプレイヤーをつなぐことでした。直前までコロナの影響で、準備活動自体がテレワーク中心でしたが、100人を超える方々が会議に参加。ワーケーションに関心のあるプレイヤーが全国から集まり、ネットワーク構築につながりました。県内外の人と人をつなげながら、情報シェアの仕組みをつくり、ワーケーションウィークは単なるイベント・キャンペーンを超え、人や情報をつなぐプラットフォームとして機能できたと思います。

ワーケーションの変化と進化

コロナの影響はありましたが、それでも実際にテレワーカーを受入れることができ、アフターコロナを見据えたワーケーションの可能性を、みんなでシェアすることができました。この、「みんなでやった」という事が、非常に価値あることだと考えています。ワーケーションは、まだまだ未知なるもの。その可能性は、これからさらに変化と進化が続くと考えられます。実際にワーケーションは、地域にとって人を呼び込む手段であって、その領域は企業進出、移住定住、離島の活性化、伝統文化の継承、人材成長など、多岐に渡り始めています。今回、多くのプレイヤーがテレワーカー達と直接交流することができ、その可能性を肌で感じていただけたと思います。

場所にとらわれない働き方がもたらす地域振興は、これからもっと進むと思われます。当局のテレワーク推進も、次のステージに入っていきます。

「3R+Renewable」!?

地球に優しい仕組みへ



皆さんは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」をご存じでしょうか。

この法律は、多様な物品に利用されているプラスチックという素材に着目し、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理に至るまでの各段階において、あらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組(3R+Renewable)を促進することを目的としています。

今回この法律について主に事業者の取り組むべき内容を中心に説明したいと思います。

1. 法律制定の経緯について

この法律の施行までの経緯は、まず、昨年の通常国会で可決成立しました。その後、今年の1月14日の閣議で関係政令について閣議決定され、さらに同月19日に政省令・告示が公布され、来る4月1日(金)から施行されることとなっています。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の概要

第204回通常国会で成立
令和3年6月11日公布

製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組(3R+Renewable)を促進するための措置を講じます。

■ 背景

- 海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっており、多様な物品に使用されるプラスチックに関し、包括的に資源循環体制を強化する必要がある。

■ 主な措置内容

1. 基本方針の策定

- プラスチックの資源循環の促進等を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事項等に関する基本方針を策定する。
 - プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計
 - ワンウェイプラスチックの使用の合理化
 - プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化 等

2. 個別の措置事項 ※赤字は個別の措置事項の主務大臣を示す。

【環境配慮設計指針】経産大臣、事業所管大臣(内閣総理大臣、財務大臣、厚労大臣、農水大臣、経産大臣、国交大臣) ● 製造事業者等が努めるべき環境配慮設計に関する指針を策定し、指針に適合した製品であることを認定する仕組みを設ける。 ➢ 認定製品を国が率先して調達する(グリーン購入法上の配慮)とともに、リサイクル材の利用に当たっての設備への支援を行う。 ＜付け替えボトル＞	【使用の合理化】経産大臣、事業所管大臣(厚労大臣、農水大臣、経産大臣、国交大臣) ● ワンウェイプラスチックの提供事業者(小売・サービス事業者など)が取り組むべき判断基準を策定する。 ➢ 主務大臣の指導・助言、ワンウェイプラスチックを多く提供する事業者への勧告・公表・命令を措置する。 ＜ワンウェイプラスチックの例＞
【市区町村の分別収集・再商品化】経産大臣、環境大臣 ● プラスチック資源について、市区町村によるやり取りを活用した再商品化を可能にする。各自治体の指定法人等は廃棄物処理法の業許可が不要に。 ● 市区町村と再商品化実施者が連携して行うプラスチック資源の再商品化計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合、市区町村の選別、梱包等を省略して再商品化実施者が再商品化を実施可能に。再商品化実施者は廃棄物処理法の業許可が不要に。 ＜プラスチック資源の例＞	【製造・販売事業者等による自主回収】経産大臣、環境大臣 ● 製造・販売事業者等が製品等を自主回収・再資源化する計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合、認定事業者は廃棄物処理法の業許可が不要に。 ＜店頭回収等を促進＞
【排出事業者の排出抑制・再資源化等】 ● 排出事業者が排出抑制や再資源化等の取り組むべき判断基準を策定する。 ➢ 主務大臣の指導・助言、プラスチックを多く排出する事業者への勧告・公表・命令を措置する。 ● 排出事業者等が再資源化事業計画を作成する。 ➢ 主務大臣が認定した場合、認定事業者は廃棄物処理法の業許可が不要に。 経産大臣、環境大臣、事業所管大臣(全大臣)	

↓: ライフサイクル全体でのプラスチックのフロー

＜施行期日: 公布の日から1年以内で政令で定める日＞

資源循環の高度化に向けた環境整備・循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行

2. 法律施行の背景について

この法律の施行の背景は、最近の海洋プラスチック問題・温暖化問題など環境問題の深刻化や諸外国による廃棄物輸入規制強化に伴うプラスチック資源循環の必要性の高まりがあります。中でも海洋プラスチック問題は世界規模で注目され、SDGsの14番目の目標にも該当する解決すべき課題となっています。

3. 設計・製造段階の取り組みについて

プラスチック資源循環を促進するため、プラスチック使用製品の設計の段階において、プラスチックの使用量の削減、部品の再使用、再生利用を容易にするためのプラスチック使用製品の設計又はその部品若しくは原材料の種類の工夫、プラスチック以外の素材への代替、再生プラスチックやバイオプラスチックの利用等の取組を促進します。

4. 販売・提供段階の取り組みについて

商品の販売等に伴って消費者に無償で提供されるプラスチック製品のうち12品目(フォーク・スプーン・テーブルナイフ・マドラー・飲料用ストロー・ヘアブラシ・くし・かみそり・シャワーキャップ・歯ブラシ・衣類用ハンガー・衣類用カバー)を「特定プラスチック使用製品」に指定しています。また、これらの「特定プラスチック使用製品」を提供するコンビニ、スーパー、百貨店、飲食店、ホテル、旅館、クリーニング等の事業者を提供事業者指定しています。提供事業者には提供量の多寡に関わらず、①消費者への意思確認の徹底、②有料化・ポイント還元、③製品の薄肉化・軽量化、④代替素材への転換等の取組を行っていただきます。どの取組を行うかについては、選択肢を国が「判断の基準」の中で示し、業種業態に応じた取組を選択していただきます。なお、「特定プラスチック製品」の有料化を義務化するものではありません。

また、提供事業者に対しては、取組の実施状況を踏まえ、必要に応じて「指導・助言」、「特定プラスチック製品」の提供量が年間5トン以上の事業者に対しては、取組が著しく不十分な場合に「勧告・公表・命令・罰則」の措置を講じる場合があります。

【特定プラスチック使用製品（ワンウェイプラスチック）の使用の合理化】（政省令）

（１）「特定プラスチック使用製品（ワンウェイプラスチック）」の製品、業種の指定

以下の主としてプラスチック製の製品及び当該製品を無償提供している業種を指定。

製品	業種	主務大臣
スプーン、フォーク、ナイフ、マドラー、ストロー	コンビニ業、スーパー業、百貨店業、通販業 など	経産
	飲食店業、フードデリバリー業 など	経産、厚労、農水
ヘアブラシ、くし、かみそり、シャワーキャップ、歯ブラシ ハンガー、衣類用カバー	ホテル業、旅館業	経産、厚労、国交
	クリーニング業	経産、厚労

※主たる事業が指定業種に該当しなくても、事業活動の一部で指定業種に属する事業を行っている場合には、その事業の範囲で対象となる。

（２）事業者による取組（目標の設定、判断の基準）

全ての特定プラスチック使用製品提供事業者が使用の合理化に関する目標を定め、業種や業態の実態に応じて以下から有効な取組を選択・実施：「有料化義務化」ではない

- 提供方法の工夫：
有料化、ポイント還元、声かけ、繰り返し使用の促進
- 製品の工夫：
薄肉化、軽量化、原材料の種類（再生可能資源、再生プラスチック）の工夫、繰り返し使用可能な製品、適切な寸法の製品

（３）「多量提供事業者※」の要件 ※取組が著しく不十分な場合、勧告・公表・命令の対象

前年度に提供した特定プラスチック使用製品の量が5トン※以上の事業者を対象

※ 小売店：10～20店舗、ホテル：4～5施設、クリーニング：10店舗程度での提供量に相当。

5. 排出・回収・リサイクルの取り組み

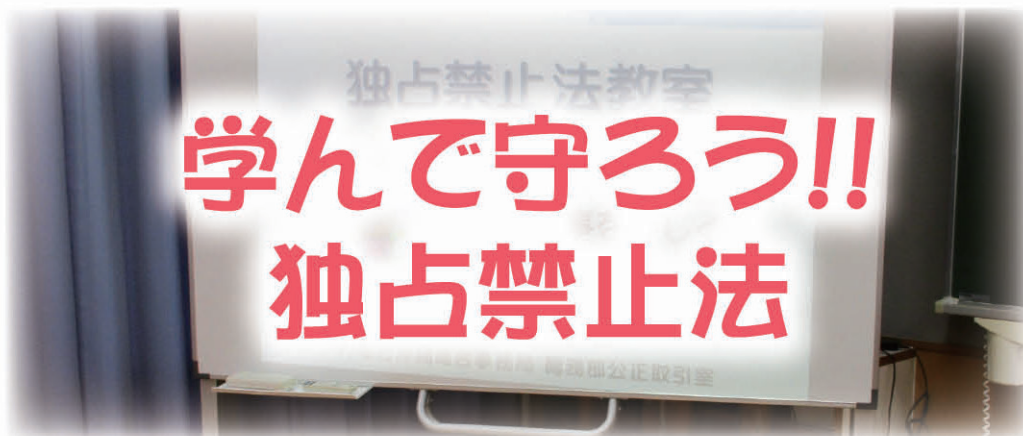
市区町村による分別収集・再商品化、製造・販売事業者による自主回収、排出事業者による排出抑制・再資源化等の取組を行う際、再資源化計画等を作成し国の認定を受けることで、廃棄物処理法の特例が適用される等の措置を行うことにより、プラスチック使用製品廃棄物の再資源化等を促進します。

6. さいごに

プラスチックの資源循環に向けては、事業者、消費者、国、地方公共団体等のすべての関係主体が参画し、相互に連携しながら環境整備を進めることで、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する施策を一体的に進め、相乗効果を高めていくことが重要です。

詳細は以下のリンクをご覧ください。 ▶ <https://plastic-circulation.env.go.jp/>

お問合せ先 経済産業部 環境資源課 ☎098-866-1757



沖縄総合事務局総務部公正取引室(以下「沖縄公正取引室」といいます。)では、将来を担う生徒や学生に対し、独占禁止法の役割や意義を理解してもらうため、中学校の授業や大学の講義等にも実務経験を積んだ職員を講師として派遣し、独占禁止法教室(以下「独禁法教室」といいます。)を開催しています。

①大学生向け独禁法教室



オンライン方式にて独禁法教室を開催する沖縄公正取引室長

令和3年度は、12月3日に琉球大学にて、オンライン方式(Zoom)による独禁法教室を開催しました。オンライン方式による開催は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、令和2年度から行っています。

大学生向けの独禁法教室では、沖縄公正取引室長が、企業間での競争の必要性、企業がマーケティング活動を行う際の注意点などを、実例を交えて説明しています。

②中学生向け独禁法教室

令和3年度は、12月7日に伊是名村立伊是名中学校にて、中学生向け独禁法教室を対面開催しました。中学生向け独禁法教室では、実務経験のある沖縄公正取引室の職員が、中学社会(公民的分野)の内容に則し、市場経済の仕組みや独占禁止法の内容を、生徒に身近な事例を用いて説明しています。

また、講義だけでなく、シミュレーションゲームや寸劇を通じての仕事体験、沖縄県の高校入試で過去に出題された公正取引委員会及び独占禁止法についての問題の紹介、沖縄公正取引室の職員に対する質問タイム等で構成し、学校の先生が行う授業内容の理解の浸透を図りつつ、公正取引委員会の活動への関心を高めています。



伊是名中学校にて行われた独禁法教室の様子

沖縄公正取引室では、独占禁止法の役割や意義を理解してもらうため、先生方のニーズに合わせた方法・内容で、独禁法教室を開催しています。お気軽にご連絡ください。

お問合せ先 総務部 公正取引室 ☎098-866-0049

「財務専門官」の魅力発信中！ 財政・金融のプロとして幅広い フィールドで地域に貢献

～試験申込期間(3月18日～4月4日)～

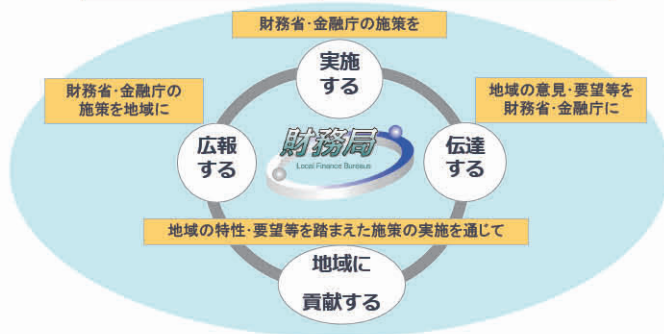
公務員の仕事に興味をもっている皆さん！
「財務専門官」を就職先として考えてみませんか？



財務局（財務部）の使命

国民生活の安定・向上

日本経済の発展



財務専門官って何？

財政、国有財産、金融に関する施策を地域の声を踏まえて実施する「財務専門官」。国と地域をつなぐ架け橋となり、財務省・金融庁の重要施策を実施し広報する一方で、地域の要望や地域経済の動向を本省庁に素早く伝達することで、地域に貢献する仕事をしています。

その活躍の場は多岐に渡り、財政・金融の専門的な知識を活かし、いろいろな夢に挑戦するたくさんの仲間がいます。沖縄では沖縄総合事務局財務部がその業務を行っています。

財務省でも活躍する財務専門官！



財務省理財局
国有財産業務課
指導係

宮良長宏

MIYARA Nagahiro

平成29年度採用

平成29年4月 沖縄総合事務局採用
平成29年7月 財務部財務課経済調査室
令和元年7月 財務省理財局管理課国有財産情報室統計情報第二係
令和3年7月 現職

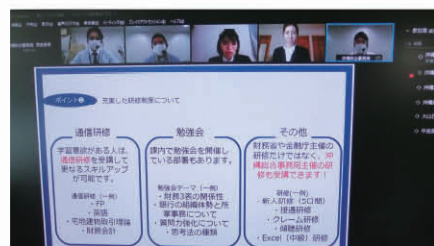
財務専門官になるには！

「財務専門官」になるためには、財務専門官採用試験に合格する必要があります。財務部では、「財務専門官」の魅力を知ってもらい、より多くの方に受験していただくため、大学生を対象とした業務説明会を積極的に開催しており、今年も随時開催を予定しています。対面開催だけでなく、オンラインでも開催しますので、大勢の皆さんのご参加をお待ちしています。

なお、財務専門官採用試験の申込期間は3月18日～4月4日の18日間です。申込みは、インターネットにより行うこ



財務専門官による説明会の様子(沖縄国際大学)



オンライン説明会の様子

ととなっております。(本誌裏表紙をご覧ください。)

国・地域社会に貢献したい方、財政、国有財産、金融に関心のある皆さん！「財務専門官」として一緒に地域に貢献してみませんか？

詳しくは、財務局採用 HPへ 説明会情報は、財務局採用 SNS でも発信しています。



@zaimukyoku



@MOF_LFB_recruit

財務専門官



お問合せ先
財務部 財務課

☎ 098-866-0091

沖縄の港湾における 軽石漂着への対応



海底火山の噴火

令和3年8月に小笠原諸島の海底火山「福德岡ノ場（ふくとくおかのば）」が噴火しました。それに伴い噴出したとされる軽石が約2ヵ月後の10月4日に、南北大東周辺で初めて確認されて以降、10月25日に沖縄本島、11月24日に宮古島、11月29日に石垣島での漂着が確認され、沖縄県内全域に拡がっています。



噴火する福德岡ノ場の様子

漂着した軽石の性質等について

軽石の大きさは2〜75mmのものが多く、1〜2mm程度の空隙があるのが特徴です。また、海水に浮き、強度はもろいといった性質を成しており、県の調査によると有害物は含まれていないことが判明しております。

軽石による被害について

多くの船は、エンジンを冷却するために、海水を吸入する構造になっています。軽石が漂流していると海水ろし器が詰まり、エンジントラブル等が発生してしまいます。そのため、離島航路の運航においては、欠航・減便または他港への臨時寄港等を余儀なくされ、日常生活や観光等に深刻な影響が生じています。

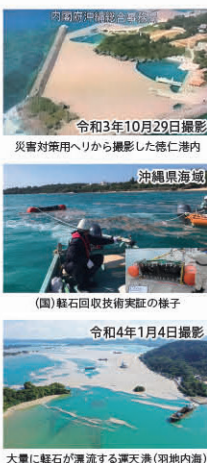
軽石への対応について

沖縄総合事務局では、県内の軽石漂着に伴う初動対応として次の取組を実施しました。

- ① 災害対策用ヘリによる調査
- ② 沖縄県ヘリエンジン（連絡官）の派遣
- ③ 国土交通省TECFORCEによる現地調査等

軽石の除去等については、国が軽石除去に係る技術実証を行うとともに、港湾管理者は災害復旧事業を実施しています。

災害復旧事業により、運天港を除く港湾では航路・泊地の閉塞は改善され、12月以降、軽石の影響による離島航路の欠航等は概ね解消されました。



大量に軽石が漂流する運天港（羽地内海）

一方で、技術的に除去作業が困難かつ膨大な軽石が漂着している運天港（重要港湾）においては、沖縄県の要請を踏まえて、令和3年12月10日から国が港湾施設の一部を管理し、沖縄県の軽石除去等も含めて全体調整を図りながら対策を実施しており、令和4年1月10日からは、国も災害復旧事業による除去などを進めております。

運天港と軽石漂流の実態

運天港内の羽地内海には、大量の軽石が漂流・漂着しており、風向き・潮流の変化に合わせて、流出入を繰り返していました。そのため、フェリー岸壁前面には断続的に軽石が漂着し、本島と伊平屋島、伊是名島を結ぶ

離島航路の運航に多大な影響を及ぼしました。

運天港における軽石対応について

運天港では、汚濁防止膜により軽石の移動を抑制し、フェリー岸壁への影響を軽減しつつ、海上、陸上の双方から軽石除去を実施しました。

具体的には、国が軽石の流入や流出（羽地内海からフェリー岸壁へ逆流）抑制や砂利採取運搬船等による海上からの除去作業を行います。また、沖縄県は漂着した軽石の拡散を抑制しつつ、陸上からの除去作業等を実施することで効果的に進めています。



今後引き続き国と県でしっかりと連携を図り、軽石対策に取り組んでまいります。

お問合せ先
開発建設部

港湾建設課

☎098-866-1907

「軽石被害への対応」

～災害査定立会などの取組～

沖縄総合事務局財務部は、令和3年8月に発生した海底火山「福德岡ノ場」の噴火による軽石の影響等に対して、災害査定に立ち会う等の災害対応を行いました。



災害査定立会

軽石が、港湾施設や漁港施設内の海面を埋め尽くして、フェリーの運航停止や漁船が出航できないなど、施設機能を喪失した状態となっていたため、施設管理者（地方公共団体等）から主務省（国土交通省、水産庁）に対して、災害復旧補助事業の申請がなされました。

沖縄総合事務局財務部は、災害復旧補助事業費の決定に当たって、財政を主管する財務省の立場から、主務省の災害査定官が行う査定に立ち会うこととされているため、令和3年12月に辺土名漁港など漁港施設6箇所、令和4年1月に那覇港など港湾施設15箇所について、査定官の災害現地での査定に立会し、被災が確認された箇所は、事業費の決定に同意しました。



回収済みの軽石を計測

軽石の漂着を原因とする災害査定は前例がなく、軽石は絶えず海面を漂流しており、風向きや潮の満ち引きにより、数量も変動することから、除去する範囲と数量の確定に関して三者（主務省の災害査定官、申請者及び立会官）での合意形成には検討を要しました。



現場状況を踏まえ三者で検討

「災害復旧補助事業」とは、地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川等の公共用施設や農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件の下、国がその経費の一部を負担又は補助する制度です。

国有地の無償貸付

また、当部は、令和3年10月、沖縄県及び未利用国有地等が所在する市町村に対し、軽石被害において使用可能な国有財産リストを提供しました。その結果、沖縄県から、漂着した軽石の回収にかかる仮置場として利用したい旨の要望があったことから、令和4年1月4日から国有地を無償貸付けしました。



海岸に隣接した無償貸付中の国有地（糸満市）

当部は、今後も、災害による被害に対して、迅速かつ適切な対応を心がけながら、財政及び国有財産等の業務を実施していきます。

お問合せ先

財務部 財務課（地域連携担当）

☎ 098-866-0091



未成年者喫煙防止の取組

未成年者の喫煙防止は社会全体で取り組まなければならないものです。この気運を高める目的で、公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議及び日本たばこ産業株式会社沖縄支店が主催

する「未成年者喫煙防止街頭運動」が令和3年12月22日（水）に実施され、当局もこの取組に参加しました。

当日はあいにくの空模様となったことから、予定されていた街頭での啓発グッズ配布活動に代わって啓発グッズの贈呈式が執り行われました。

贈呈式では関係機関の代表者の挨拶の後、沖縄県立那覇高等学校の代表生徒へ啓発グッズの贈呈が行われました。

当局は、未成年者喫煙防止に向け、引き続き関係団体と連携を図り取り組んでいきます。

沖縄県青少年育成県民会議 山入端会長から代表生徒へ贈呈



お問合せ先 財務部 理財課

☎ 098-866-0092



船員の特定最低賃金が改正されます

～内航鋼船700円、海上旅客550円引き上げ～

令和3年12月17日、沖縄地方交通審議会（会長 上原 義信）から沖縄総合事務局長（田中 愛智朗）に対して「沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金」、「沖縄海上旅客運送業最低賃金」の改正に関する答申が行われました。それを受け答申どおりの改正を決定し、令和4年4月上旬に発効予定です。

船員の最低賃金は、最低賃金法の特例規定により、業種・航行区域・総トン数の区分別に国土交通大臣又は地方運輸局長等により月額で決定されます。沖縄管内適用分（当局長決定）としては、「内航鋼船」、「海上旅客」の2業種であり、職員（船長や機関長等の役職のある者）、部員（職員以外）それぞれの職種毎に設定されています。改正後の最低賃金額は表のとおりです。

なお、大臣決定の最低賃金は、海上旅客および、内航鋼船（令和4年2月19日）で改正発効され、他の全ての地方運輸局等においても同様に改正が予定されています。

沖縄総合事務局長決定に係る船員最低賃金【発効日：令和4年4月上旬予定】（すべて月額）

業種別	職種等	最低賃金額 (改正前の額)	引き上げ額 (増加率)
沖縄内航鋼船 運航業及び木船 運航業	職員	250,750円 (250,050円)	700円 (0.28%)
	若年職員 (特定の養成施設過程を修了し勤務期間が短い者)	234,300円 (233,600円)	700円 (0.30%)
	部員	192,150円 (191,450円)	700円 (0.37%)
	部員(海上経歴3年未満)	182,850円 (182,150円)	700円 (0.38%)
沖縄海上旅客運送業	職員	247,350円 (246,800円)	550円 (0.22%)
	部員	185,900円 (185,350円)	550円 (0.30%)

お問合せ先 運輸部 船舶船員課

☎ 098-866-1838



令和3年度地産地消等優良活動表彰において、伊江中学校が文部科学大臣賞、しろう農園が農林水産省大臣官房長賞を受賞！

令和3年12月、農林水産省及び全国地産地消推進協議会は、地産地消及び国産農林水産物・食品の消費拡大に資する取組の優良事例を表彰する「地産地消等優良活動表彰」において、7件の受賞者を決定し、令和4年1月21日に

りなどを実施しています。故郷伊江島の味を根付かせ、そして誇りに思ってもらうため、村をあげて地産地消活動に取り組んでいます。

【しろう農園の取組】

宮古島の気候風土を活かし、日本最大規模でアロエを栽培しています。ヤギにアロエ畑の雑草を食わせ、ヤギの糞を堆肥にして畑に戻す無農薬循環型農業を行っています。アロエを使うた加工品(ジュース、美容ドリンク等)を



伊江中学校 玉城学校長

伊江中学校は、伊江村立伊江中学校が教育関係部門の文部科学大臣賞、しろう農園株式会社が生産部門の農林水産省大臣官房長賞を受賞しました。

【伊江中学校の取組】

進学のため15歳で「島立ち」する中学3年生を対象に、魚料理教室の開催、伊江島牛や伊江島産黒砂糖の給食提供、地産地消をテーマにしたお弁当作



しろう農園の皆様

自社で開発・製造し、直営カフェやECサイト等で販売する他、ヤギのミルクやリフレア牧場を運営しています。

お問合せ先

農林水産部 食料産業課

098-866-1673



「デイスカバー農山漁村(むら)の宝」選定事例の紹介

内閣官房及び農林水産省は、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良な事例を「デイスカバー農山漁村(むら)の宝」として選定し、全国に発信しています。今年度は、全国から34地区及び4名を選定、沖縄県内からは「山原女性農業者の会(名護市)」が選定されました。

同会は、沖縄本島北部地区の女性農業者で構成され、農業経営の安定や地域農業の発展に寄与すべく、伝統食料・地域食の継承や、農泊関連活動、若手農業者の育成等、様々な活動に積極的に取り組んでいます。また、若手農業者にも負担感なく参画できる組織づく



山原女性農業者の会 選定報告会

りを心掛け、歴代役員から引き継がれてきた知識や技術に次世代に継承し、地域の宝である人材を育てています。

また、全国の選定事例以外にも優れた取組があることから、農林水産部では沖縄独自の特徴ある取組について、令和3年度「沖縄総合事務局『デイスカバー農山漁村(むら)の宝』として「株式会社沖縄UKAMI養蚕(今帰仁村)」を選定しました。

同社は、化粧品原材料等、非繊維分野で利用される地域固有の生物資源「沖縄産エリ蚕」のナチュラルシルクを、福祉事業所等と連携して生産・加工し、国内外への販売を通し高品質な県産製品として広く発信しています。養蚕には廃校舎や耕作放棄地を利用する等、地域資源を有効活用した取組を行っています。



株式会社沖縄UKAMI養蚕 選定証授与式

品として広く発信しています。養蚕には廃校舎や耕作放棄地を利用する等、地域資源を有効活用した取組を行っています。

お問合せ先

農林水産部 農村振興課

098-866-1652

RESAS「地方創生☆ 政策アイデアコンテスト」 沖縄総合事務局長賞



地方経済分析システム (RESAS)について

RESASとは、人口動態や産業構造、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムで、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房（まちひと・しごと創生本部事務局）が提供しているものです。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」 沖縄総合事務局長賞

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」（主催：内閣府地方創生推進室）は、RESAS等のデータを活用した地域課題の分析を踏まえた、地域を元気にするような政策アイデアを募集するコンテストで、「高校生・中学生以下の部」、「大学生以上一般の部」、「地方公共団体の部」の3部門でアイデアを募集しました。

アイデアに係る審査は、全国7ブロックの地方審査を通過したチームの中から、全国第一次審査を経て、最終審査会において、地方創生担当大臣賞及び優秀賞等を選出します。

また、令和元年度より、沖縄地域の特性や実情に応じた優秀な政策アイデアに対して、内閣府沖縄総合事務局

長賞を授与しており、令和3年度は以下の4チームを表彰しました。

沖縄総合事務局では、今後もこのような取組を通じて、RESASの普及促進、地域の活性化を目指して参ります。

受賞者の紹介

【高校生・中学生以下の部】

沖縄県立八重山商工高等学校琉球トリノメチーム

（テーマ：「文化を発信するアプリ」で世界一の島に）。

【大学生以上一般の部】

名桜大学 RESAS 研究会名護市チーム
（テーマ：「やんばる OWNERS ロビー」、名桜大学ヘルサポ

（テーマ：しぜんと、ね 関係したくなる）。

【地方公共団体の部】

那覇市地方自治体あり方変え隊
（テーマ：「観光」×「工芸」沖縄ぐるぐる周遊大作戦）。



受賞者集合写真

お問合せ先
経済産業部 企画振興課

☎ 098-866-1727

パネルで発見！回して発電！ トランプで体験！地球に貢献！

～省エネパネル展、実践教室～



空き教室を利用した省エネパネル展を1週間にわたり開催。

省エネについて
みんなで楽しく学ぼう！

当局では、沖縄県内の若年層の省エネ意識向上のため、昨年11月には与那原小学校の4年生を対象に、翌月には仲井真小学校の5年生を対象にした省エネパネル展と実践教室を行いました！

省エネパネルで考える。
地球のためなら頑張れる。

省エネ実践教室の事前学習として、学校の空き教室を利用した省エネパネル展を開催しました。



地球温暖化についての授業中、「パネル展で見たから知ってる！」との声も

地球温暖化の影響や、あかるい未来に向けてどのような省エネ対策ができるのか、イラストやクイズを用いてわかりやすく解説したパネルを展示し、省エネに対する興味を持ってもらいました。

手回し発電機、
省エネトランプで体験学習！

省エネ実践教室では、地球温暖化の原因と省エネ行動の大切さについての説明の後に、実際に手回し発電機を用いて、LEDと白熱電球の点灯を比較する実験を行いました。手回しによる発電を体験することで、白熱電球の方がよりエネルギーを多く必要とする事を生徒たちに感じてもらいました。

生活の中でできる省エネ行動が描かれた省エネトランプを用いた学習では、チームに分かれてゲームを行うことで楽しく省エネについて学ぶ事ができました。生徒からは、「トランプに描かれた省エネ行動を心がけたい」などの声が多く上がりました！



家庭で取り組みたい省エネ行動について、省エネトランプを見ながら考える生徒たち。

内閣府沖縄総合事務局エネルギー！燃料課では、沖縄県内の省エネ普及活動として、今後も様々な取組を進めてまいります！

お問合せ先

経済産業部 エネルギー・燃料課

☎098-866-1759

沖縄県内のエネルギー課題の解決 温暖化対策に向けて

～沖縄地域エネルギー・
温暖化対策推進シンポジウム～



日本のエネルギー政策
温暖化対策のイマを知る

エネルギー政策については、令和3年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」に基づき、2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応によって、今後のエネルギー政策の道筋を示す取組を進めているところです。地球温暖化対策についても、2050年カーボンニュートラルの宣言を受け、2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減することを目指し、さらに、50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました。

こうした状況を踏まえ、当局ではエネルギー対策に関する理解と取組をより効果的に推進するとともに沖縄地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進するため、環境省九州地方環境事務所との共催による「令和3年度 沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進シンポジウム」を開催しました。



気候変動に「適応」する。
これからのビジネスのあり方

シンポジウムでは、経済産業省から「第6次エネルギー基本計画について」、環境省から「地域脱炭素ロードマップ」と脱炭素地域づくりについて、沖縄県産業政策課から、「沖縄県の再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組」について説明いただきました。参加者からは多くの質問や活発な意見がございました。

後半は、国立環境研究所の砂川様より、「気候変動影響と金融・保険業の取組について」と題し特別講演を行っていただきました。

気候変動に適応(社会生活のあり方を変え、影響に備える)することで、気候リスクの低減やビジネス機会の創出につながることを、実例も交えながら紹介いただきました。

シンポジウム当日は会場・オンラインを合わせ70名以上の参加があり、アンケートには「沖縄県を主軸とした分析、説明をされていたことで、関心を持って納得感を得られた。」「今後の活動姿



↑第6次エネルギー
基本計画について



↑地域脱炭素
ロードマップについて



会場とオンラインのハイブリットにて開催

勢、心構えなど影響を受けた。」等、関心の高い声が多くございました。

内閣府沖縄総合事務局エネルギー・燃料課では、沖縄地域における脱炭素社会の実現を目指して、引き続き取り組んでまいります。

お問合せ先

経済産業部 エネルギー・燃料課

☎098-866-1759

国道329号与那原バイパス 全線2車線暫定開通！ 【令和4年3月6日(日)】

- ①那覇都市圏と東海岸地域のアクセス向上
- ②交通混雑の緩和・安全性の向上
- ③緊急医療活動の支援



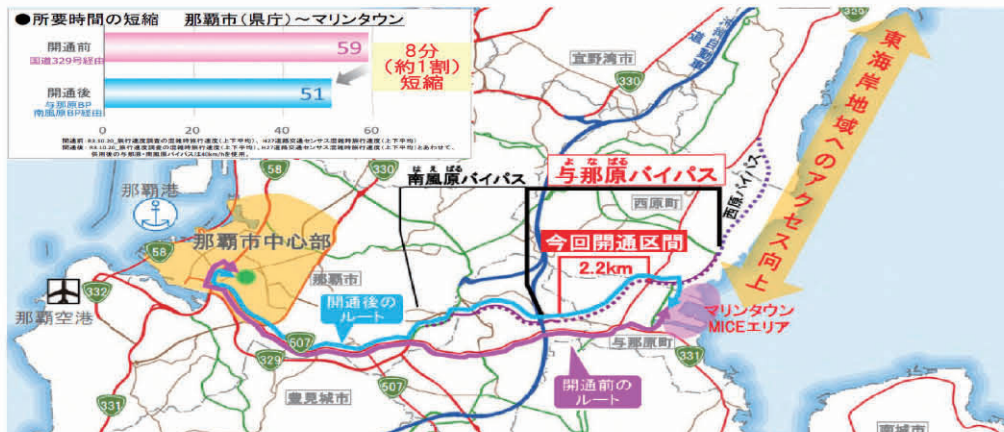
◀与那原バイパス事業区間図

与那原バイパスは、西原町から南風原町に至る延長4.2kmの幹線道路であり、並行する国道329号の渋滞緩和を図るとともに、2環状7放射道路の一部を形成し、那覇都市圏と東海岸地域のアクセス向上に寄与する道路です。

与那原バイパス整備による効果

▶那覇都市圏と東海岸地域のアクセス向上

- 与那原バイパスの整備により、産業・物流の中心となっている那覇都市圏と東海岸地域のアクセス性が向上し、東海岸地域における産業の活性化、物流の効率化が期待されます。



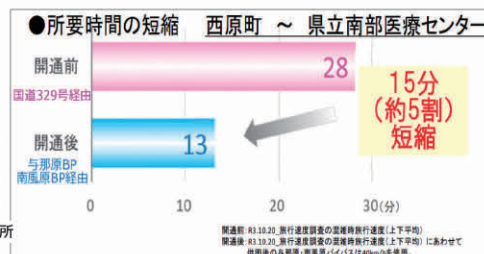
▶交通混雑の緩和・安全性の向上

- 与那原バイパスの整備により、交通が分散し、並行する国道329号の主要渋滞箇所の混雑緩和と交通安全の向上に寄与します。



▶緊急医療活動の支援

- 与那原バイパスの整備により、中部東海岸地域から三次救急医療施設である南部医療センターまでの所要時間が短縮されることから、緊急医療活動に貢献します。



令和4年3月6日(日)に与那原町と南風原町と那覇間の、延長2.2kmが暫定2車線で開通します。これにより、与那原バイパスの全4.2kmが暫定開通となります。今後は、完成4車線に向けて工事を進めてまいりますので、引き続きご協力の程よろしくお願いたします。

写真①



写真②



通勤急行バス「通勤ライナー」 の実証運行を行いました！

～快適な通勤環境を創出することで「マイカー」
から「バス」への利用転換を目指します～



「マイカー通勤」の現状

沖縄県では自動車保有台数が年々増加し、マイカーが主な移動手段となり、バスをはじめとする公共交通の利用率が低く、特に朝夕の通勤時間帯を中心に、慢性的な交通渋滞が発生しています。また、マイカー利用はバスの約2.5倍の二酸化炭素を排出するため※、地球温暖化対策の観点からも公共交通利用促進が急務となっています。

沖縄本島中南部における朝夕ピーク時の交通渋滞の解消等のため、沖縄総合事務局では、昨年度に引き続き、通勤急行バス「通勤ライナー」の実証運行を、令和4年1月11日から2月7日まで(平日のみ)行いました。

※環境・運輸部門における二酸化炭素排出量②、輸送量当たりの二酸化炭素の排出量①・国土交通省
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosai_environment_tk_000007.html



通勤ライナーの外観

実証運行の内容について

今回の実証運行においては、「読谷ルート」(読谷バスターミナル～那覇空港)、「うるまルート」(具志川バスターミナル～那覇空港)、及び「南城ルート」(南城市役所～那覇空港)の3つのルートにおいて、朝2便、夕刻2便ずつ運行しました。

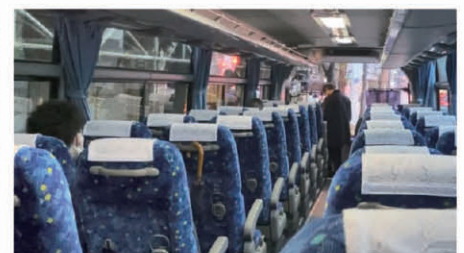
今年度は路線バス事業としての自走化に向け、本実証と同経路の既存路線バスの運賃と同額運賃にて実施し、運行ルート上の乗降バス停は利用者が多いと見込まれる箇所を選定しました。

車両については、ゆったり座ることのできる貸切バス車両を使用し、無料で利用できるWEB、モバイルバッテリーを用意し、マイカー通勤では困難なメールの確認や資料作成が可能になるなど、より快適に通勤をすることができ、環境を整えました。



貸切バス車両でゆったり座れます

また、マイカーから「通勤ライナー」に乗換(パーク&バスライド)ができるよう、駐車場を準備したほか、WEBサイトにてバスの現在位置情報の表示や、車内の消毒や換気など、感染症予防対策を徹底しました。



通勤ライナー車内

題を整理し、マイカー通勤からバス通勤への利用転換の促進を図って参ります。

沖縄総合事務局では、今回の実証実験におけるアンケートの結果を踏まえ、将来、路線バス事業としての運行の可能性について課題を整理し、マイカー通勤からバス通勤への利用転換の促進を図って参ります。

お問合せ先 運輸部企画室

☎098-866-1812



中小事業者等のためのオンライン相談会

中小事業者等からの要望に応じ、独占禁止法上の優越的地位の濫用規制又は下請法について基本的な内容を分かりやすく説明するとともに相談受付を行うためのオンライン相談会を開催しています。

1 対 象

下請事業者をはじめとする中小事業者等（原則3社以上）の代表者又は従業員（所属する団体の定例的な会合の場での開催も可能）。

2 開催方法

WEB 会議システムを用いて実施。

3 申込方法

相談会の開催を希望する中小事業者等（原則3社以上）は、代表の中小事業者等が参加人数分を取りまとめた上、以下の記入事項を電子メールに記入の上、申込先メールアドレスまで送信してください。

(1) 記入事項

- ・申込代表者の会社名・所在地・資本金額・業種
- ・申込代表者の氏名・連絡先（電話番号）
- ・参加者の人数
- ・参加者の概要（例：下請事業者、物流事業者、納入業者）
- ・開催希望日（第1希望から第3希望まで。土日祝日は不開催）
- ・相談内容（複数可。簡潔で構いません。）

(2) 申込メールアドレス soudankai-o-jftc.go.jp

※迷惑メール防止のため、アドレス中の「@」を「-@-」としております。電子メール送信の際には「@」に置き換えて利用してください。

4 そ の 他

- (1) 申込みが多数の場合、御希望どおりにお受けできない場合がありますので、御了承ください。
- (2) 申込みの際に御提供いただいた個人情報は、相談会業務以外の目的には一切使用しません。



公正取引委員会

JAPAN FAIR TRADE COMMISSION

<https://www.jftc.go.jp/>

財政・金融のプロが
地域の未来を
本気で考え中。



2022年度 財務専門官 採用試験

受付期間：3月18日(金)～4月4日(月) 第1次試験：6月5日(日)



財務省財務局

財務省大臣官房地方課試験係
TEL.03-3581-4111(内線2775)
内閣府沖縄総合事務局財務部財務課総務係
TEL.098-866-0091

詳しくは、財務局採用HPへ 財務専門官

@zaimukyoku @MOF_LFB_recruit



沖縄総合事務局情報発信サイト

沖縄総合事務局
<http://www.ogb.go.jp/>



ホームページ



Twitter



Facebook



広報誌